



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 空港施設株式会社

コード番号 8864 URL <http://www.afc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理部長 (氏名) 村石 和彦

TEL 03-3747-0251

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,111	0.7	3,166	△9.5	3,164	2.4	1,505	37.8
26年3月期	20,971	△0.5	3,499	4.0	3,090	△11.5	1,093	△38.7

(注) 包括利益 27年3月期 3,378百万円 (107.1%) 26年3月期 1,631百万円 (△17.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	29.14	—	3.1	3.9	15.0
26年3月期	21.15	—	2.4	4.1	16.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	84,270	50,715	58.3	951.16
26年3月期	77,621	47,998	59.9	900.07

(参考) 自己資本 27年3月期 49,138百万円 26年3月期 46,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,478	△4,772	4,500	5,891
26年3月期	3,898	△4,418	15	2,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	620	56.7	1.3
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	620	41.2	1.2
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		39.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,230	△3.5	1,190	△33.1	1,140	△42.5	710	△33.3	13.74
通期	20,670	△2.1	2,690	△15.0	2,730	△13.7	1,720	14.3	33.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	54,903,750 株	26年3月期	54,903,750 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,242,446 株	26年3月期	3,241,952 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	51,661,583 株	26年3月期	51,661,979 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,349	0.3	2,507	△12.4	2,723	1.5	1,424	46.7
26年3月期	18,287	△0.9	2,862	11.0	2,682	△8.5	971	△40.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	27.56	—
26年3月期	18.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	76,598		48,146		62.9	931.95		
26年3月期	72,168		45,656		63.3	883.76		

(参考) 自己資本 27年3月期 48,146百万円 26年3月期 45,656百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	△4.8	1,060	△39.4	720	△28.9	13.94
通期	17,850	△2.7	2,350	△13.7	1,590	11.7	30.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	33
(ストックオプション等関係)	34
(税効果会計関係)	35
(資産除去債務関係)	36
(貸貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. 生産、受注及び販売の状況	44
7. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(継続企業の前提に関する注記)	51
(重要な会計方針)	51
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	52
(未適用の会計基準)	52
(表示方法の変更)	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	55
(有価証券関係)	55
(税効果会計関係)	56
(資産除去債務関係)	57
(重要な後発事象)	57
8. 比較部門別売上高明細表	58

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、4月からの消費税引上げの影響で景気が下振れとなったものの、金融緩和政策が続く中で、年度後半から輸入原油価格が大幅に低下し、雇用・所得環境が改善し、国内景気も緩やかに回復してきております。ただし、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安のデメリット、原油価格の再上昇、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意しておく必要があります。

航空業界におきましては、東京国際空港の国際線の容量拡大や円安等の影響により近隣諸国からの訪日を中心に国際線の利用実績が前年を大きく上回り、好調に推移しました。また、年度後半にかけては原油価格も低下し、航空会社の燃油費引き下げ効果が期待されております。しかしながら、航空業界全体では、長期的な国内マーケットの人口減による需要の減退、内外のLCCの参入等、今後の市場を取り巻く環境の厳しさから、航空会社ではコストの削減に対する取り組みが一段と図られております。

また、業界全体では高齢化に伴うパイロット等の不足が懸念されており、長期的な課題となっている点に留意する必要があります。

当社の羽田空港一丁目（旧整備場）地区においては、ここ数年大手航空会社の合理化の一環として、整備工場等の沖合地区への移転が進められており、当社施設の一部返却がなされ、建物の空室が生じており、これに関連して昨年来一部老朽施設の解体撤去、及び一丁目地区の地域冷暖房の抜本的見直しを実施しております。なお、当社の主要取引先の一部で民事再生手続きを行っており、当社債権は概ね保全される方向にあるものの、今後の再生計画を注視していく必要があります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の平成26年度業績につきましては、前連結会計年度末に竣工した機内食工場等の新規物件の本格稼働があったこと等により、売上高は21,111百万円（前期比0.7%増加）、営業利益は3,166百万円（同9.5%減少）、経常利益は3,164百万円（同2.4%増加）、当期純利益は1,505百万円（同37.8%増加）となりました。

事業のセグメント情報は次のとおりであります。

① 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、大手航空会社のグループ会社によるコスト削減の一環としてテナントの一部解約があったものの、前年度に竣工した、東京国際空港の機内食工場やメンテナンスセンターが通年稼働したこと、また京浜急行空港線沿線における大手航空会社向けの大森東に続き、大鳥居の共同住宅が完成したこと、及び一丁目地区の個別空調売上が加わったこと、さらに今期より連結としてシンガポールの子会社の売上が加わったこと等により、売上高は15,568百万円と前期比710百万円増加（4.8%増加）となりました。一方、コスト面では、機内食工場や空調設備の減価償却費や電気・水道光熱費等経費が増加したことにより、営業利益は2,346百万円と前期比232百万円減少（9.0%減少）となりました。

② 熱供給事業

熱供給事業は、三丁目地区における連結子会社の東京空港冷暖房株による事業は順調に推移しているものの、当社における一丁目地区での地域冷暖房事業は、供給先の減少と老朽化に伴い26年5月末をもって終了し、不動産部門での個別建物空調システムに移行したため、売上高は3,193百万円と前期比527百万円減少（14.2%減少）となり、営業利益は605百万円と前期比29百万円減少（4.6%減少）となりました。

③ 給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港での給排水運営事業の運営料金単価の見直しを行ったこと等により、売上高は2,350百万円と前期比43百万円減少（1.8%減少）となり、営業利益は214百万円と前期比72百万円減少（25.1%減少）となりました。

次期の見通し

次期の見通しについては、海外における連結子会社の事業の本格化や、当期中に竣工した大鳥居の共同住宅の通年稼働による売上増加はあるものの、大手航空会社の施設返却による減少等により、売上高は20,670百万円（前期比2.1%減少）、営業利益は2,690百万円（同15.0%減少）、経常利益は2,730百万円（同13.7%減少）、なお、27年度は、施設の解体等の計画も一巡したことから、特別損失が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,720百万円（同14.3%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度における総資産は、スカイレジデンス大島居や、広島ヘリポート格納庫などの新規投資を行ったことや、シンガポールの子会社が新たに連結に加わったことにより、前連結会計年度末比6,649百万円増加の84,270百万円となりました。

負債は、海外への投資案件を進めるため、海外子会社が借入金の調達を行ったこと等により、前連結会計年度末比3,932百万円増加の33,555百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、有価証券の評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比2,717百万円増加の50,715百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は58.3%と前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は5,891百万円となり、対前年同期比3,659百万円増加（163.9%）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は3,478百万円（前年同期は3,898百万円）となりました。これは、前年に比べ純利益の増加はあったものの、買掛金や前受収益などの営業負債が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は4,772百万円の支出（前年同期は4,418百万円の支出）となりました。これは主に京浜急行空港線沿線での共同住宅の取得や広島での格納庫の建替え、また、羽田空港内での共用通信事業での機械装置への投資などによる有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は4,500百万円の収入（前年同期は15百万円の収入）となりました。これは、シンガポールの子会社が海外で事業活動を進めるために新規調達した借入金の増加等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	62.2	59.9	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.0	50.7	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	4.3	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.4	16.1	11.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フローに計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の主要事業である不動産賃貸事業は、施設の建設、取得など多額の資金を必要とします。また事業の遂行については、国の空港計画などに歩調をあわせるなど、長期的な視野に立ち計画することが不可欠であります。このため利益配分については、安定した経営基盤の維持、財務体質の強化という観点から検討する必要があると考えております。

内部留保については、将来の事業展開、業績向上のための設備投資に充当することとしております。

配当については、当該期の業績、今後の見通しなどを総合的に見極めたうえで、株主各位に対する安定的な利益還元に努めていくこととしております。なお、当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり12円（うち中間配当6円）を予定しております。また、次期の配当につきましても、1株当たり12円（うち中間配当6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の取引先への依存リスク

当社グループは、空港を拠点に、空港に必要な施設と機能を提供している特性上、主要な顧客は、航空会社及び航空関連会社となります。このため、航空需要の低迷等から、航空会社及び航空関連会社による事業の合理化、あるいは事業計画の見直しなどが行われた場合は、不動産の入居率の低下、熱供給や給排水の利用量の減少などの影響が想定されます。

当社グループとしては、顧客の多様なニーズに対して的確・柔軟に対応し、お互いの信頼関係を維持することで、リスクへの影響を抑えることに努めております。

②国の施策等のリスク

当社グループは、空港の設置管理者である国、行政当局及び空港会社の空港計画や運営方針の変更等により、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループとしては、国や行政等の動向を注視し、変化に対して迅速に対応できるように努めております。

③災害リスク

地震などの災害が発生した場合、所有施設の損壊、空港の機能停止などにより、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループでは、すべての施設に耐震診断を行い、必要に応じて補強工事の対策を実施するとともに、火災保険及び地震保険にも加入しております。また、災害等が発生することを想定し、適切に対応できることを目的に社内及び関係機関との連絡及び情報収集の仕組み、迅速な復旧等の対策の体制整備に努めております。

④自然環境の影響リスク

熱供給事業及び給排水運営事業は、その年の季節的要因に伴い、経営・財務状況等に影響を及ぼす傾向があります。冷夏・暖冬においては、冷房・暖房及び上下水道の需要減少が見られ、当初の売上予測を下回り、もう一方では、猛暑・厳冬による予想以上の売上となることもあります。

⑤海外事業のリスク

海外での事業展開は、その国の政治・経済・社会情勢に起因して生じる不測の事態、法律・規律の予期せぬ変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、現地法・事業展開に係るカントリーリスク等について現地での業務委託先などを通じ情報収集に努め、リスクの軽減に努めております。

⑥その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目におきましても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

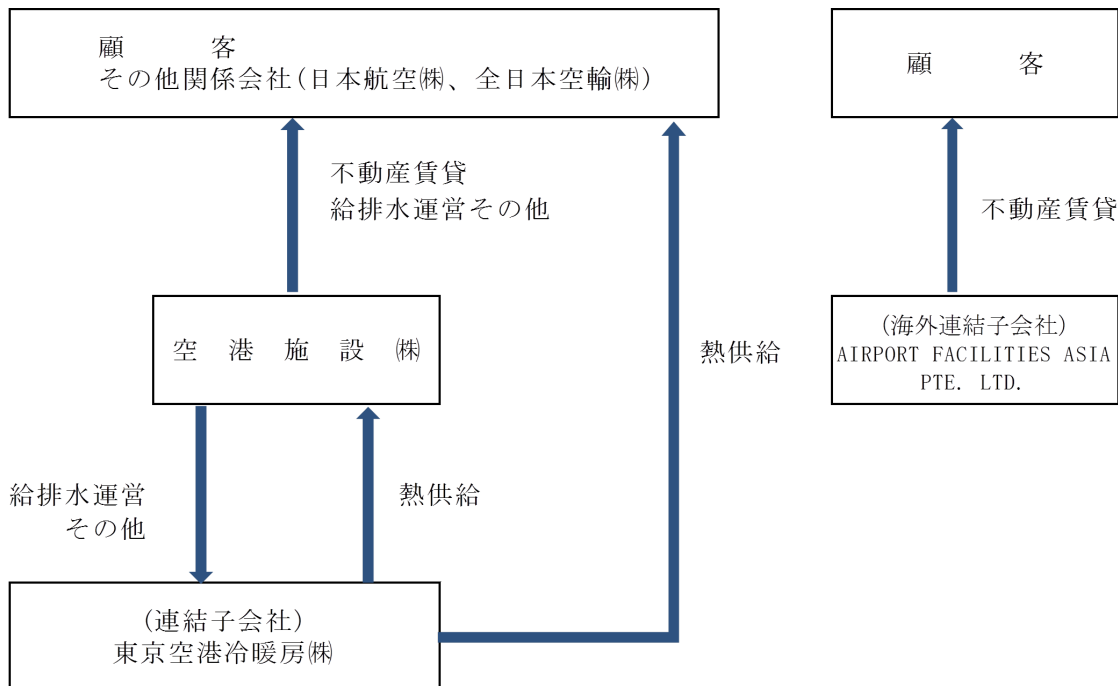
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社（連結子会社2社、非連結子会社5社）で構成され、不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業を主な事業内容としております。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社等の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 事 業	主 要 な 会 社
不動産賃貸事業	事務所ビル、格納庫、共同住宅、ホテル、工場用建物等の不動産賃貸	当社、AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD. (会社総数 2社)
熱供給事業	地域冷暖房事業	東京空港冷暖房株 (会社総数 1社)
給排水運営その他事業	給排水運営事業、共用通信事業 太陽光発電事業	当社 (会社総数 1社)

[事業系統図]

以上述べた事項をその他の関係会社を含めて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

①連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権の所有割合	関係内容
東京空港冷暖房株	東京都大田区	2,900,000千円	東京国際空港沖合展開地区における地域冷暖房供給事業	60.32%	給排水運営その他 役員の兼任 9名
AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.	Singapore International Plaza	902,667千円	海外における航空関連施設の建設、取得及び賃貸業	100.00%	役員の兼任 4名

- (注) 1. 上記会社は特定子会社に該当いたします。
 2. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 3. 上記会社のうち、東京空港冷暖房株は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

②その他関係会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有割合	関係内容
日本航空株	東京都品川区	181,352百万円	定期航空運送事業	20.38%	不動産賃貸等 役員の兼任 1名
ANAホールディングス株	東京都港区	318,789百万円	グループ経営戦略策定事業	20.38%	—

- (注) 1. 上記会社は有価証券報告書を提出しております。
 2. 日本航空株の取締役が当社の取締役となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の使命と企業理念に則り、会社の経営を行っております。

使命： 空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念： 1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、多くの人やモノが行き交う空港を拠点とし、空港に必要な施設と機能を創造し、提供することを通じて、収益性の向上と、公益性への配慮を行いながら、企業の成長性・安定性・持続性の指標をバランスよく実現することが大切であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、使命及び企業理念に則り、役職員が知見を高め、知恵を集め、一丸となって事業に取り組み、企業価値を創造・提案し続けることで、より一層頼られ選ばれる企業でありたいと考えております。

当社グループとしては、東京国際空港における更なる機能強化が進められる中で、今後の事業展開の機会を活かし、引き続き、空港計画や運営方針並びに航空会社等のニーズなどを適切に分析したうえで、事業を進め、企業価値の向上に努めて参ります。

(4) 対処すべき課題

東京国際空港は、平成26年3月以降、年間発着回数は44.7万回となり、国内線旅客数は若干の微増であるものの、国際線旅客数は大幅に増加しております。また政府の訪日観光客の拡大政策と平成32年夏の東京オリンピック開催を受けて国際線需要が高まっていることから、近いうちに発着回数3.9万回の追加が計画されており、今後さらに空港機能の強化が求められております。

一方航空業界の中では、一部に民事再生法の申請を余儀なくされる等、国内線の需要は頭打ち傾向であり、また国内・国際線ともにLCCの台頭が著しく、多様な航空ネットワークが構築される中で全体のコスト水準の低下が求められており、国内の大手・中堅の航空会社は国際競争に対峙できるコスト構造を身につけるべく、機材の効率化や、あらゆるコストの削減に取り組んでいる状況にあります。

このような状況下において、当社におきましても以下の課題につき懸命に取り組んでおります。

1. 空港における施策の推進

①東京国際空港の発展への取り組み

東京国際空港では、平成26年3月の国際線発着枠の拡大を受け、訪日外国人の増加など国際線を中心として需要が高まり、空港機能のさらなる強化が進められております。当社においては、同空港のポテンシャルを高める動きに対応するため、大手航空会社向けの機内食工場の提供を行ってきておりますが、今後の空港機能拡充強化に向けた動きを踏まえ、各種検討をさらに行ってまいります。加えて、各社ともパイロット等の確保が今後の課題であり、人員養成のための訓練需要への対応として、当社においても既存施設を活用しながらシミュレーター等の訓練施設を提供するなど、航空会社のニーズに合わせた施設展開を考えております。

当社の貨物ターミナルを利用する航空貨物の取扱量も、平成26年、765千トンと6年振りに過去最高に達しており、景気回復も受けて、急送便や冷蔵技術を活用した地方からの生鮮食材等の配送の活発化があり、今後とも航空貨物上屋の一層の活用に向けて努力してまいります。

同空港における国際線ビル前の跡地については、宿泊、複合業務、商業施設等の整備が期待されており、国における本事業の進め方や施設整備方針等の情報収集に努め、当社の知見を最大限活用していきたいと考えております。

なお、羽田空港一丁目地区については、同空港に残された貴重な地区であり、これまでの実績を活かした再開発を検討し、国に対する提案や要望を続けてまいりたいと考えております。

②空室対策への取り組み

航空業界では、空港機能強化による施設展開が進められている一方で、ここ数年航空会社は厳しい競争状態の中、さらなるコスト合理化を進めており、一部事務所の当社ビルからの撤退など、当社を取り巻く環境は厳しいものがあります。当社における直近の課題として、空室対策が極めて重要であると考え、昨年来事業本部を中心に営業力・収益力の強化を図り、後継テナントの誘致に取り組んでおりますが、航空会社の中核機能や整備事業者の入居が進むなど一部で結実したものもあり、引き続きさらなる対策を進めてまいります。

③地方空港の取り組み

地方空港においては、平成26年3月に竣工した鹿児島空港格納庫に続き、平成27年3月、広島ヘリポートにて既存格納庫の建替えを行いました。近年、災害・報道用やドクターヘリ等ヘリコプターの大型化が進んでいる等、航空事業者の事業展開に応じた新たな施設展開について積極的に取り組んでおります。

また、平成25年6月に民活空港運営法が制定されましたが、当社においても、空港の運営改革に関する行政の動き、地方空港を巡る動き等を注意深く見守りながら対応してまいりたいと考えております。

2. 新たな事業への取り組み

①空港外における取り組み

東京国際空港周辺では、空港勤務者向けの住宅需要が高まっていることから京浜急行空港線沿線を中心に共同住宅を展開してまいりましたが、平成26年12月大田区大鳥居に3棟目の提供を開始し、引き続き次なる展開も検討しております。また、旅客数増大に伴う宿泊需要の増加を見込み、当社2棟目となるホテル建設を同沿線に本年中に着工する計画としております。今後においても需要動向を見ながら、空港機能を補完する施設として空港外における事業も積極的に進めてまいります。

②海外を含めた航空関連事業のさらなる取り組み

当社は、アジアでの旺盛な航空需要を受けて、シンガポールに現地法人AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD. を設立し、平成26年3月よりシンガポール・セレーター空港においてエアバス・ヘリコプターズ社向けの整備・訓練施設である第1号案件を開始しておりますが、さらに同年12月、同空港にて第2号案件となる、エアバスグループのベクター社向けのエンジン整備工場を取得し賃貸を開始しました。今後とも同地域におけるさらなる案件の発掘に努めてまいります。

また、同年11月に、カナダにおいて、海外における2番目となる当社100%出資の現地法人AFN PROPERTIES LTD. を設立いたしました。

今後、世界的な航空需要の増大に伴い航空機の製造・整備に関する需要の増加が予想されている中で、内外の航空機メーカーの関連施設や機材整備等を担うMRO事業者等の取り込みも視野に入れ、事業展開を進めてまいります。

今後も当社グループは、その使命及び企業理念に基づいて企業活動を行い、航空及び空港の発展に貢献してまいります。そして、このような企業活動を通じて当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、顧客より信頼される会社であり続けられるように努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,232,163	2,891,402
受取手形及び売掛金	1,231,205	1,133,796
有価証券	—	3,000,000
リース投資資産	2,326,755	3,429,585
原材料及び貯蔵品	24,810	23,395
繰延税金資産	245,883	306,501
その他	510,514	211,950
流動資産合計	6,571,330	10,996,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,665,408	151,893,840
減価償却累計額及び減損損失累計額	△102,976,494	△104,553,047
建物及び構築物 (純額)	※1 49,688,914	※1 47,340,793
機械装置及び運搬具	17,395,206	16,395,378
減価償却累計額	△13,184,550	△11,518,257
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 4,210,656	※1 4,877,121
工具、器具及び備品	394,415	239,676
減価償却累計額	△354,599	△209,626
工具、器具及び備品 (純額)	39,816	30,050
土地	※1 9,507,156	※1 9,544,939
建設仮勘定	757,489	177,653
有形固定資産合計	64,204,031	61,970,556
無形固定資産		
投資その他の資産	75,003	41,196
投資有価証券	※2 4,594,849	※2 6,764,238
長期貸付金	5,102	4,167
繰延税金資産	1,488,211	323,237
退職給付に係る資産	75,235	180,682
その他	648,332	4,105,469
貸倒引当金	△40,867	△115,948
投資その他の資産合計	6,770,862	11,261,845
固定資産合計	71,049,896	73,273,597
資産合計	77,621,226	84,270,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,511	998,571
短期借入金	※1,※3 4,102,092	※1,※3 5,290,218
未払金	4,069,162	1,617,997
未払法人税等	96,492	595,161
未払費用	112,983	801,135
前受収益	838,397	756,115
賞与引当金	115,579	121,481
役員賞与引当金	27,600	25,796
有形固定資産撤去費用引当金	375,191	490,991
その他	712,852	811,819
流動負債合計	11,655,859	11,509,284
固定負債		
長期借入金	※1 12,627,848	※1 16,820,248
長期預り保証金	4,849,441	4,809,516
長期設備関係未払金	256,765	205,412
退職給付に係る負債	12,398	3,146
役員退職慰労引当金	210,557	207,132
長期有形固定資産撤去費用引当金	10,178	—
固定負債合計	17,967,187	22,045,454
負債合計	29,623,046	33,554,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,921	6,982,921
利益剰余金	33,219,444	34,103,121
自己株式	△1,562,002	△1,562,347
株主資本合計	45,466,463	46,349,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032,562	2,718,548
為替換算調整勘定	—	69,583
その他の包括利益累計額合計	1,032,562	2,788,131
少数株主持分	1,499,156	1,577,562
純資産合計	47,998,180	50,715,488
負債純資産合計	77,621,226	84,270,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,971,306	21,111,344
売上原価	16,016,243	16,249,240
売上総利益	4,955,063	4,862,104
販売費及び一般管理費		
役員報酬	291,078	253,173
給料及び賞与	444,468	505,279
賞与引当金繰入額	61,486	76,768
役員賞与引当金繰入額	27,600	25,796
旅費交通費及び通信費	85,784	99,912
減価償却費	32,792	32,232
租税公課	73,698	70,353
その他	439,652	632,913
販売費及び一般管理費合計	1,456,558	1,696,426
営業利益	3,498,505	3,165,678
営業外収益		
受取利息	67	374
受取配当金	91,715	334,803
受取手数料	172,685	104,935
匿名組合投資利益金額	31,364	101,875
その他	70,720	121,159
営業外収益合計	366,551	663,146
営業外費用		
支払利息	241,255	295,720
固定資産撤去費用	147,755	78,014
撤去費用引当金繰入額	375,191	273,366
その他	10,400	17,554
営業外費用合計	774,601	664,654
経常利益	3,090,455	3,164,170
特別利益		
残存簿価補償金	—	4,160
固定資産売却益	—	39,873
投資有価証券売却益	517	263
特別利益合計	517	44,296
特別損失		
固定資産除却損	※ 1,288,986	※ 320,366
その他	2,500	2
特別損失合計	1,291,486	320,368
税金等調整前当期純利益	1,799,486	2,888,099
法人税、住民税及び事業税	532,731	889,345
法人税等調整額	55,593	376,740
法人税等合計	588,324	1,266,085
少数株主損益調整前当期純利益	1,211,162	1,622,013
少数株主利益	118,592	116,735
当期純利益	1,092,570	1,505,278

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,211,162	1,622,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419,508	1,685,987
為替換算調整勘定(税引前)	—	69,583
その他の包括利益合計	※ 419,508	※ 1,755,570
包括利益	1,630,670	3,377,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,512,078	3,260,848
少数株主に係る包括利益	118,592	116,735

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826,100	6,982,921	32,746,818	△1,561,637	44,994,202
当期変動額					
剰余金の配当			△619,945		△619,945
当期純利益			1,092,570		1,092,570
自己株式の取得				△365	△365
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	472,626	△365	472,261
当期末残高	6,826,100	6,982,921	33,219,444	△1,562,002	45,466,463

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	613,054	—	613,054	1,418,893	47,026,149
当期変動額					
剰余金の配当			—		△619,945
当期純利益			—		1,092,570
自己株式の取得			—		△365
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	419,508		419,508	80,262	499,770
当期変動額合計	419,508	—	419,508	80,262	972,031
当期末残高	1,032,562	—	1,032,562	1,499,155	47,998,180

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826,100	6,982,921	33,219,444	△1,562,002	45,466,463
当期変動額					
剰余金の配当			△619,940		△619,940
当期純利益			1,505,278		1,505,278
自己株式の取得				△345	△345
連結範囲の変動			△1,661		△1,661
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	883,677	△345	883,332
当期末残高	6,826,100	6,982,921	34,103,121	△1,562,347	46,349,795

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,032,562	—	1,032,562	1,499,155	47,998,180
当期変動額					
剰余金の配当			—		△619,940
当期純利益			—		1,505,278
自己株式の取得			—		△345
連結範囲の変動			—		△1,661
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,685,986	69,583	1,755,569	78,406	1,833,975
当期変動額合計	1,685,986	69,583	1,755,569	78,406	2,717,308
当期末残高	2,718,548	69,583	2,788,131	1,577,562	50,715,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,799,486	2,888,099
減価償却費	3,093,338	3,433,918
有形固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	126,406	105,622
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△61,278	△9,252
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△75,235	△105,428
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,807	△3,426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,621	5,902
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,563	△1,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,267	75,081
受取利息及び受取配当金	△91,782	△335,177
支払利息	241,255	295,720
有価証券利息	—	△279
固定資産除却損	1,288,986	320,365
固定資産売却損益 (△は益)	—	△39,871
投資有価証券売却損益 (△は益)	△517	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△126,992	97,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,365	1,414
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△385,748	△857,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,545	△206,940
前受収益の増減額 (△は減少)	24,932	△82,792
未払費用の増減額 (△は減少)	△40,627	658,175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△334,990	686,863
その他の資産の増減額 (△は増加)	△279,567	△3,152,361
その他の負債の増減額 (△は減少)	△208,447	65,089
小計	4,945,440	3,839,406
利息及び配当金の受取額	91,782	335,456
利息の支払額	△241,496	△265,744
法人税等の支払額	△897,822	△431,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,897,904	3,478,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社出資金の取得による支出	△454,632	△210,420
有価証券の売却による収入	2,697	—
固定資産の取得による支出	△3,967,261	△5,095,211
長期貸付金の回収による収入	1,164	935
固定資産売却による収入	—	532,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,418,032	△4,771,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,500,000	2,302,269
短期借入金の返済による支出	△4,300,000	△1,391,920
長期借入れによる収入	4,000,000	7,465,249
長期借入金の返済による支出	△3,362,922	△3,177,224
預り保証金による収入	257,579	318,258
預り保証金の返還による支出	△422,142	△358,628
自己株式の取得による支出	△365	△345
配当金の支払額	△618,935	△619,292
少数株主への配当金の支払額	△38,329	△38,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,886	4,500,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△505,242	3,204,607
現金及び現金同等物の期首残高	2,737,405	2,232,163
連結子会社の増加による現金同等物の増加	—	454,632
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,232,163	※ 5,891,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

主要な連結子会社

東京空港冷暖房株

AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.

上記のうち、AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD. については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

AFC商事株

アクアテクノサービス株

株ブルーコーナー

株エスキューブ

AFN PROPERTIES LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

東京空港冷暖房株・・・当社と同じである。

連結子会社のうち、AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD. の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社建物及び東京国際空港羽田沖合展開地区における機械装置並びに東京空港冷暖房株の資産については、定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	3年～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ニ) 有形固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利による借入金

(ハ) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨により換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨により換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	14,626,744 千円 (3,654,024 千円)	14,299,992 千円 (3,391,012 千円)
機械装置及び運搬具	2,411,766 千円 (2,411,766 千円)	2,673,767 千円 (2,673,767 千円)
土地	8,012,984 千円	8,012,984 千円
計	25,051,494 千円 (6,065,790 千円)	24,986,743 千円 (6,064,779 千円)

上記物件について、前連結会計年度は、長期借入金11,168,848千円(2,349,500千円)、1年内返済予定の長期借入金2,491,092千円(396,000千円)の担保に供しております。

当連結会計年度は、長期借入金9,357,400千円(2,479,300千円)、1年内返済予定の長期借入金2,289,048千円(347,800千円)の担保に供しております。

上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。

※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	617,232 千円	373,020 千円

※3. 当社及び東京空港冷暖房株においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当期貸越極度額の総額	8,000,000 千円	8,000,000 千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	8,000,000 千円	8,000,000 千円

(連結損益計算書関係)

※固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,111,924千円	137,932千円
機械装置及び運搬具	176,420千円	178,753千円
工具、器具及び備品	328千円	3,681千円
ソフトウェア	314千円	－千円
計	1,288,986千円	320,366千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	651,815千円	2,413,602千円
組替調整額	△165千円	－千円
計	651,650千円	2,413,602千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	－千円	69,583千円
税効果調整前	651,650千円	2,483,185千円
税効果額	△232,142千円	△727,615千円
その他の包括利益合計	419,508千円	1,755,570千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,904	—	—	54,904
合計	54,904	—	—	54,904
自己株式				
普通株式(注)	3,241	0	—	3,242
合計	3,241	0	—	3,242

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,973	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	309,972	6.0	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,971	利益剰余金	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	54,904	—	—	54,904
合計	54,904	—	—	54,904
自己株式				
普通株式 (注)	3,242	0	—	3,242
合計	3,242	0	—	3,242

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,971	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	309,969	6.0	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	309,968	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,232,163千円	2,891,402千円
有価証券(譲渡性預金)	－千円	3,000,000千円
現金及び現金同等物	2,232,163千円	5,891,402千円

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース債権部分	3,454,543	5,232,198
受取利息相当額	△1,127,788	△1,802,613
リース投資資産	2,326,755	3,429,585

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	282,126	278,933	277,113	274,011	268,738	2,073,622
リース投資資産	133,373	139,354	147,059	153,986	159,311	1,593,672

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	218,500	216,679	213,577	208,305	205,434	4,169,704
リース投資資産	97,595	99,817	100,743	99,499	100,626	2,931,306

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,143,230	2,415,922
1年超	23,579,898	24,019,283
合計	25,723,128	26,435,205

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金(主に銀行等借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年9ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

① 信用リスク(契約先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされています。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房株は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握しております。

③ 資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち51.9%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,232,163	2,232,163	—
(2)受取手形及び売掛金	1,231,205	1,231,205	—
(3)リース投資資産	2,326,755	2,590,255	263,500
(4)投資有価証券その他有価証券	3,608,289	3,608,289	—
資 産 計	9,398,412	9,661,912	263,500
(1)支払手形及び買掛金	1,205,511	1,205,511	—
(2)短期借入金	1,300,000	1,300,000	—
(3)長期借入金	15,429,940	15,381,064	△48,876
(4)預り保証金(敷金)	1,063,719	711,090	△352,629
(5)預り保証金(建設協力金)	9,392	8,907	△485
負 債 計	19,008,562	18,606,572	△401,990
(6)デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)投資有価証券その他有価証券

これら時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額(2,802,092千円)が含まれております。

(4)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)の時価については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約(3,776,329千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(5)預り保証金(建設協力金)

預り保証金(建設協力金)の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定しております。1年以内の返済予定額(7,448千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(建設協力金)」には含めておりません。

(6)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	986,560

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	1,231,205	—	—	—
リース投資資産	133,373	599,710	915,402	678,270
合 計	1,364,578	599,710	915,402	678,270

3. 短期借入金、長期借入金、預り保証金（建設協力金）の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,802,092	2,385,248	1,671,400	1,531,400	1,531,400	5,508,400
預り保証金（建設協力金）	7,448	7,002	2,390	—	—	—
合計	4,109,540	2,392,250	1,673,790	1,531,400	1,531,400	5,508,400

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金(主に銀行等借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年1ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

① 信用リスク(契約先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房㈱は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握しております。

③ 資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち50.4%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,891,402	2,891,402	—
(2)受取手形及び売掛金	1,133,796	1,133,796	—
(3)有価証券	3,000,000	3,000,000	—
(4)リース投資資産	3,429,585	3,130,304	△299,281
(5)投資有価証券その他有価証券	6,021,890	6,021,890	—
資産 計	16,476,673	16,177,392	△299,281
(1)支払手形及び買掛金	998,571	998,571	—
(2)短期借入金	2,302,269	2,302,269	—
(3)長期借入金	19,808,197	19,753,087	△55,110
(4)預り保証金(敷金)	1,203,205	740,953	△462,252
(5)預り保証金(建設協力金)	2,390	2,257	△133
負債 計	24,314,632	23,797,137	△517,495
(6)デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)投資有価証券その他有価証券

これら時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額(2,987,950千円)が含まれております。

(4)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)の時価については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約(2,415,922千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(5)預り保証金(建設協力金)

預り保証金(建設協力金)の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定しております。1年以内の返済予定額(7,002千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(建設協力金)」には含めておりません。

(6)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	742,348

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	1,133,796	—	—	—
リース投資資産	97,595	400,685	518,113	2,413,193
合 計	1,231,391	400,685	518,113	2,413,193

3. 短期借入金、長期借入金、預り保証金（建設協力金）の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,302,269	—	—	—	—	—
長期借入金	2,987,950	2,274,102	2,181,080	2,131,925	2,700,245	7,348,500
預り保証金（建設協力金）	7,002	2,390	—	—	—	—
合計	5,297,221	2,276,492	2,181,080	2,131,925	2,700,245	7,348,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,597,539	1,997,035	1,600,504
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	10,750	6,900	3,850
	小計	3,608,289	2,003,935	1,604,354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,608,289	2,003,935	1,604,354

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額986,560千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,008,240	1,997,035	4,011,205
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	13,650	6,900	6,750
	小計	6,021,890	2,003,935	4,017,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,021,890	2,003,935	4,017,955

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額742,348千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,668	28	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,668	28	—

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	41,146	40,210
役員賞与引当金	9,825	8,538
未払事業税	10,322	48,324
夏季賞与分社会保険料	7,312	7,906
有形固定資産撤去費用引当金	137,192	162,518
その他	40,086	39,004
計	245,883	306,501
(2) 固定資産		
一括償却資産	340	384
役員退職慰労引当金	74,958	66,904
退職給付に係る負債	4,414	1,016
減価償却費	1,569,614	1,243,109
差入保証金貸倒引当金繰入	32,997	11,165
差入保証金評価損	14,549	29,938
建物減損損失	526,176	444,950
土地減損損失	21,966	19,930
投資有価証券減損処理	—	9,680
その他	10,669	1,781
計	2,255,683	1,828,858
繰延税金資産小計	2,501,566	2,135,359
評価性引当額	△80,181	△70,714
繰延税金資産合計	2,421,385	2,064,646

(繰延税金負債)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	△88,716	△77,140
その他有価証券評価差額金	△571,791	△1,299,407
退職給付に係る資産	△26,784	△58,360
繰延税金負債合計	△687,291	△1,434,907

差引：繰延税金資産純額

1,734,094千円

629,738千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.60%
交際費	0.92%	0.55%
受取配当金	△2.13%	△4.26%
税額控除による影響	△1.17%	—%
住民税均等割	0.55%	0.34%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	6.44%
税効果会計評価性引当による影響	△4.45%	—%
その他	0.96%	5.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.69%	43.84%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第7号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)185,911千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、国有財産使用許可ならびに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港、関西国際空港等において空港関連施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また、賃借している土地に係る建物については当社の裁量だけでは建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,577,485千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,345,926千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	51,045,991	54,764,983
	期中増減額	3,718,992	△1,869,874
	期末残高	54,764,983	52,895,109
期末時価		65,900,208	57,838,264

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得で6,240,535千円、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得で1,089,605千円、減少は減価償却費2,525,266千円であります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で各セグメントについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本社で定めた品目別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸事業」、「熱供給事業」、「給排水運営その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は事務所ビル等の賃貸事業を行い、「熱供給事業」は冷房・暖房等の供給事業を行っており、また、「給排水運営その他事業」は給水・排水・共用通信・太陽光発電事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	14,857,660	3,720,062	2,393,584	20,971,306	—	20,971,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,003	734,790	256,900	1,209,693	(1,209,693)	—
計	15,075,663	4,454,852	2,650,484	22,180,999	(1,209,693)	20,971,306
セグメント利益	2,577,485	634,705	286,315	3,498,505	—	3,498,505
セグメント資産	59,459,861	7,258,706	943,034	67,661,601	9,959,625	77,621,226
セグメント負債	11,686,583	344,016	267,251	12,297,850	17,325,196	29,623,046
その他の項目						
減価償却費	2,410,805	585,376	64,310	3,060,491	32,847	3,093,338
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,408,961	859,320	265,021	7,533,302	7,613	7,540,915

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	15,568,025	3,192,863	2,350,456	21,111,344	—	21,111,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,366	825,695	217,590	1,261,651	(1,261,651)	
計	15,786,391	4,018,558	2,568,046	22,372,995	(1,261,651)	21,111,344
セグメント利益	2,345,926	605,259	214,493	3,165,678	—	3,165,678
セグメント資産	62,206,908	6,574,712	1,295,356	70,076,977	14,193,250	84,270,226
セグメント負債	8,644,035	333,124	628,769	9,605,928	23,948,810	33,554,738
その他の項目						
減価償却費	2,755,757	522,955	92,974	3,401,686	32,232	3,433,918
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,389,859	596,121	578,396	2,564,376	4,777	2,569,153

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報告セグメントの計	22,180,999	22,372,995
セグメント間取引消去	(1,209,693)	(1,261,651)
連結財務諸表の売上高	20,971,306	21,111,344

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報告セグメントの計	3,498,505	3,165,678
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	3,498,505	3,165,678

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
報告セグメントの計	67,661,601	70,076,977
全社資産 (注)	9,959,625	14,193,250
連結財務諸表の資産合計	77,621,226	84,270,226

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、本社建物及び管理部門に係る資産であります。

(単位: 千円)

負債	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
報告セグメントの計	12,297,850	9,605,928
全社負債 (注)	17,325,196	23,948,810
連結財務諸表の負債合計	29,623,046	33,554,738

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、引当金等及び管理部門に係る負債であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,060,491	3,401,686	32,847	32,232	3,093,338	3,433,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,533,302	2,564,376	7,613	4,777	7,540,915	2,569,153

(注) 1. 減価償却費の調整額は本社建物等の管理部門に係る減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は管理システムのソフトウェア等の設備投資額であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		関連するセグメント名
	前連結会計年度	当連結会計年度	
全日本空輸株	4,422,637	4,151,806	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本航空株	3,763,627	3,630,105	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本空港ビルデング株	3,240,968	3,190,552	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(その他の関係会社)	日本航空株	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.38	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,575,669	売掛金	186,676
							電気料	4,563	未収入金	2,814
							立替工事	28,883	買掛金	593
							受取配当金	25,061	前受収益	169,206
								預り保証金	76,895	
主要株主(その他の関係会社)	全日本空輸株	東京都港区	25,000	定期航空運送事業	(被所有) 間接 20.38	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	4,175,354	売掛金	123,370
							立替工事	386	未収入金	613
							建設協力金利息	104	前受収益	212,384
							受取配当金	22,915	預り保証金	723,164
								1年内返還予定の預り保証金	1,299	

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。
 3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。
 4. 法人主要株主である全日本空輸株は、持株会社であるANAホールディングス株の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス株となっております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。
- 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。
- 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。
- 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.	Singapore International Plaza	448	不動産賃貸事業	(所有) 直接 100.00	役員の兼務	保証債務	964,733	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 (その他の関係会社)	日本航空株	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.38	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,432,269	売掛金	172,625
							電気料	3,836	未収入金	704
							立替工事	74,881	買掛金	479
							受取配当金	21,104	未払費用	1,200
									前受収益	160,532
		預り保証金	54,234							
主要株主 (その他の関係会社)	全日本空輸株	東京都港区	25,000	定期航空運送事業	(被所有) 間接 20.38	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,903,661	売掛金	119,265
							立替工事	20,880	未収入金	167,390
							受取配当金	17,186	未払費用	2,214
							建設協力金利息	78	前受収益	123,734
									預り保証金	554,476
		1年内返還予定の預り保証金	1,299							

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。
 3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。
 4. 法人主要株主である全日本空輸株は、持株会社であるANAホールディングス株の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス株となっております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。
- (2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (4) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。
- (5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。
- (6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	900.07円	951.16円
1株当たり当期純利益	21.15円	29.14円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,092,570	1,505,278
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,092,570	1,505,278
期中平均株式数 (株)	51,661,979	51,661,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 熱供給の生産実績

品目	前結会計年度		当連結会計年度		前年同期比 (%)
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		
冷房	398,529,855MJ		372,696,071MJ		△6.5
暖房	166,174,454MJ		156,636,691MJ		△5.7
蒸気	14,286T		1,117T		△92.2
給湯	9,041m ³		492m ³		△94.6

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注生産を実施していません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比 (%)
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		
不動産賃貸事業	14,857,660		15,568,025		4.8
熱供給事業	3,720,062		3,192,863		△14.2
給排水運営その他事業	2,393,584		2,350,456		△1.8
合計	20,971,306		21,111,344		0.7

(注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高に該当いたします。

2. 最近2年連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全日本空輸株	4,422,637	21.1	4,151,806	19.7
日本航空株	3,763,627	17.9	3,630,105	17.2
日本空港ビルデング株	3,240,968	15.5	3,190,552	15.1

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886,005	2,461,012
売掛金	※1 960,098	※1 852,706
有価証券	—	3,000,000
リース投資資産	2,326,755	507,866
原材料及び貯蔵品	20,574	20,238
繰延税金資産	225,142	290,386
短期貸付金	※1 300,000	—
その他	※1 497,550	※1 118,096
流動資産合計	6,216,124	7,250,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,691,628	138,920,059
減価償却累計額及び減損損失累計額	△93,696,341	△94,996,036
建物(純額)	※2 45,995,287	※2 43,924,023
機械及び装置	7,097,151	7,031,809
減価償却累計額	△5,342,780	△4,857,901
機械及び装置(純額)	1,754,371	2,173,908
航空機	124,373	124,373
減価償却累計額	△90,688	△107,531
航空機(純額)	33,684	16,842
車両運搬具	42,757	40,921
減価償却累計額	△31,992	△30,572
車両運搬具(純額)	10,765	10,349
工具、器具及び備品	331,060	175,550
減価償却累計額	△296,323	△149,469
工具、器具及び備品(純額)	34,737	26,080
土地	※2 9,507,156	※2 9,544,939
建設仮勘定	335,231	9,396
有形固定資産合計	57,671,232	55,705,537
無形固定資産		
ソフトウェア	61,633	28,255
その他	12,887	12,849
無形固定資産合計	74,520	41,104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,030,069	3,561,117
関係会社株式	4,001,336	5,542,344
繰延税金資産	1,487,301	322,880
その他	728,669	4,290,317
貸倒引当金	△40,867	△115,948
投資その他の資産合計	8,206,508	13,600,710
固定資産合計	65,952,260	69,347,351
資産合計	72,168,384	76,597,655

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 982,594	※1 758,649
短期借入金	※1, ※3 1,300,000	※1, ※3 1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	2,406,092	2,607,248
1年内返還予定の預り保証金	※1 7,448	※1 7,002
未払金	166,615	705,105
設備関係未払金	3,861,930	844,101
未払法人税等	45,677	492,974
未払費用	107,664	※1 785,376
預り金	703,092	777,318
前受収益	※1 838,397	※1 750,047
賞与引当金	110,888	115,326
役員賞与引当金	27,600	25,796
有形固定資産撤去費用引当金	338,700	470,226
流動負債合計	10,896,697	9,819,168
固定負債		
長期借入金	※2 10,278,348	※2 13,408,600
長期預り保証金	※1 4,849,441	※1 4,809,516
長期設備関係未払金	256,765	205,412
長期有形固定資産撤去費用引当金	10,178	—
退職給付引当金	12,398	3,146
役員退職慰労引当金	208,120	206,088
固定負債合計	15,615,250	18,632,762
負債合計	26,511,947	28,451,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金		
資本準備金	6,982,890	6,982,890
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	6,982,921	6,982,921
利益剰余金		
利益準備金	492,710	492,710
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700,000	700,000
買換資産圧縮積立金	160,486	149,846
別途積立金	26,355,000	26,355,000
繰越利益剰余金	4,668,660	5,482,947
利益剰余金合計	32,376,856	33,180,503
自己株式	△1,562,002	△1,562,347
株主資本合計	44,623,875	45,427,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,032,562	2,718,548
評価・換算差額等合計	1,032,562	2,718,548
純資産合計	45,656,437	48,145,725
負債純資産合計	72,168,384	76,597,655

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
不動産賃貸売上	15,075,663	15,749,696
熱供給売上	561,194	31,596
給排水その他売上	2,650,484	2,568,046
売上高合計	※1 18,287,341	※1 18,349,338
売上原価		
不動産賃貸売上原価	11,225,141	11,833,209
熱供給売上原価	515,302	109,371
給排水その他売上原価	2,324,708	2,353,554
売上原価合計	14,065,151	14,296,134
売上総利益	4,222,190	4,053,204
販売費及び一般管理費		
役員報酬	240,933	213,333
給料及び賞与	434,759	486,292
役員賞与引当金繰入額	27,600	25,796
賞与引当金繰入額	59,968	74,645
退職給付費用	△19,465	1,218
役員退職慰労引当金繰入額	55,276	54,133
法定福利費	83,087	95,071
福利厚生費	30,852	32,224
旅費及び交通費	64,142	61,933
広告宣伝費	5,726	5,829
賃借料	16,263	31,216
租税公課	58,962	55,644
修繕費	534	270
交際費	35,813	37,461
通信費	19,081	21,230
消耗品費	26,603	30,885
減価償却費	32,792	32,232
雑費	186,960	205,704
貸倒引当金繰入額	—	81,381
販売費及び一般管理費合計	1,359,886	1,546,497
営業利益	2,862,304	2,506,707
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 152,383	※1 396,092
受取手数料	※1 255,810	※1 188,806
雑収入	※1 103,058	※1 222,692
営業外収益合計	511,251	807,590
営業外費用		
支払利息	※1 203,092	※1 245,053
固定資産撤去費用	139,354	78,014
撤去費用引当金繰入額	338,700	252,600
雑損失	10,175	15,649
営業外費用合計	691,321	591,316
経常利益	2,682,234	2,722,981

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	517	—
固定資産売却益	—	39,873
その他	—	4,423
特別利益合計	517	44,296
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,264,301	※2 251,599
その他	2,500	2
特別損失合計	1,266,801	251,601
税引前当期純利益	1,415,950	2,515,676
法人税、住民税及び事業税	390,381	720,527
法人税等調整額	55,019	371,562
法人税等合計	445,400	1,092,089
当期純利益	970,550	1,423,587

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,826,100	6,982,890	31	6,982,921	492,710	700,000	181,057	26,355,000
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立				-				
買換資産圧縮積立金の取崩				-			△20,571	
剰余金の配当				-				
当期純利益				-				
自己株式の取得				-				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△20,571	-
当期末残高	6,826,100	6,982,890	31	6,982,921	492,710	700,000	160,486	26,355,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	4,297,484	32,026,251	△1,561,637	44,273,635	613,054	613,054	44,886,689
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の積立		-		-		-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	20,571	-		-		-	-
剰余金の配当	△619,945	△619,945		△619,945		-	△619,945
当期純利益	970,550	970,550		970,550		-	970,550
自己株式の取得		-	△365	△365		-	△365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-		-	419,508	419,508	419,508
当期変動額合計	371,176	350,605	△365	350,240	419,508	419,508	769,748
当期末残高	4,668,660	32,376,856	△1,562,002	44,623,875	1,032,562	1,032,562	45,656,437

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,826,100	6,982,890	31	6,982,921	492,710	700,000	160,486	26,355,000
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立				-				
買換資産圧縮積立金の取崩				-			△10,640	
剰余金の配当				-				
当期純利益				-				
自己株式の取得				-				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△10,640	-
当期末残高	6,826,100	6,982,890	31	6,982,921	492,710	700,000	149,846	26,355,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	4,668,660	32,376,856	△1,562,002	44,623,875	1,032,562	1,032,562	45,656,437
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の積立		-		-		-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	10,640	-		-		-	-
剰余金の配当	△619,940	△619,940		△619,940		-	△619,940
当期純利益	1,423,587	1,423,587		1,423,587		-	1,423,587
自己株式の取得		-	△345	△345		-	△345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-		-	1,685,986	1,685,986	1,685,986
当期変動額合計	814,287	803,647	△345	803,302	1,685,986	1,685,986	2,489,288
当期末残高	5,482,947	33,180,503	△1,562,347	45,427,177	2,718,548	2,718,548	48,145,725

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式
総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物及び東京国際空港羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
機械及び装置	3年～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上しております。

(4) 有形固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

6. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののうち、次のものがあります。

(流動資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	341,316 千円	322,605 千円
短期貸付金	300,000 千円	— 千円
その他	5,956 千円	169,450 千円
計	647,272 千円	492,055 千円

(流動負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	107,615 千円	98,853 千円
1年内返還予定の 預り保証金	1,299 千円	1,299 千円
前受収益	381,590 千円	284,266 千円
未払費用	— 千円	3,414 千円
短期借入金	1,300,000 千円	1,480,000 千円
計	1,790,504 千円	1,867,833 千円

(固定負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期預り保証金	800,059 千円	608,710 千円

※2. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	10,972,720 千円	10,908,980 千円
土地	8,012,984 千円	8,012,984 千円
計	18,985,704 千円	18,921,964 千円

上記物件について、前事業年度は、長期借入金10,914,440千円（内、1年内返済予定の長期借入金2,095,092千円）の担保に供しております。

当事業年度は、長期借入金8,819,348千円（内、1年内返済予定の長期借入金1,941,248千円）の担保に供しております。

※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当期貸越極度額の総額	6,000,000 千円	6,000,000 千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	6,000,000 千円	6,000,000 千円

4. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入金に対して以下の保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.	964,733 千円	2,069,356 千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

(1) 営業取引

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,240,936 千円	7,786,049 千円

(2) 営業外取引

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(イ) 受取利息及び配当金	108,578 千円	339,207 千円
(ロ) 受取手数料	112,965 千円	180,185 千円
(ハ) 雑収入	2,483 千円	4,395 千円
(ニ) 支払利息	7,236 千円	8,011 千円
計	231,262 千円	531,797 千円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,111,924 千円	137,932 千円
機械及び装置	151,735 千円	109,987 千円
車両運搬具	— 千円	0 千円
工具、器具及び備品	328 千円	3,681 千円
ソフトウェア	314 千円	— 千円
計	1,264,301 千円	251,599 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	3,241	0	—	3,242
合計	3,241	0	—	3,242

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	3,242	0	—	3,242
合計	3,242	0	—	3,242

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,053,788千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,712,243千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	39,476	38,173
役員賞与引当金	9,825	8,538
未払事業税	4,481	41,449
夏季賞与分社会保険料	7,072	7,576
有形固定資産撤去費用引当金	124,202	155,645
未払金不動産取得税	40,086	12,067
その他	—	26,937
計	225,142	290,386
(2) 固定資産		
一括償却資産	297	365
役員退職慰労引当金	74,091	66,566
退職給付引当金	4,414	1,016
減価償却費	1,569,614	1,243,109
差入保証金貸倒引当金繰入額	32,997	11,165
差入保証金評価損	14,549	29,938
建物減損損失	526,176	444,950
土地減損損失	21,966	19,930
投資有価証券減損損失	—	9,680
その他	10,669	1,781
計	2,254,773	1,828,501
繰延税金資産小計	2,479,914	2,118,887
評価性引当額	△80,181	△70,714
繰延税金資産合計	2,399,733	2,048,173

(繰延税金負債)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	△88,716	△77,140
その他有価証券評価差額金	△571,791	△1,299,407
前払年金費用	△26,784	△58,360
繰延税金負債合計	△687,291	△1,434,907

差引：繰延税金資産純額 1,712,442千円 613,266千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.60%
交際費	1.14%	0.61%
受取配当金	△2.70%	△4.89%
住民税均等割	0.63%	0.35%
税効果評価性引当による影響	△5.68%	－%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	7.34%
その他	0.06%	4.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.46%	43.41%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第7号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は184,659千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、国有財産使用許可ならびに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港、関西国際空港等において空港関連施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また、賃借している土地に係る建物については当社の裁量だけでは建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8. 比較部門別売上高明細表

	前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		増減(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
不動産部門	15,075,663	82.4	15,749,696	85.8	674,033
熱供給部門	561,194	3.1	31,596	0.2	△529,598
給排水運営その他部門	2,650,484	14.5	2,568,046	14.0	82,438
合計	18,287,341	100.0	18,349,338	100.0	61,997